

このところ相次いで食品表示の改悪が進められている。現在、消費者庁が取り組んでいるのが、食品添加物の「無添加」あるいは「不使用」表示をなくす動きだ。3月から「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会」を開催し検討を進めており、市場から「無添加表示」が消える可能性が強まっている。

進む「無添加・不使用」表示×

この動きは食品添加物業界の提起で始まったと見られる。その理由が、無添加表示は「食品添加物が悪者に見られるから」のよきだ。

その少し前に消費者庁が取り組んだのが、遺伝子組み換え食品表示で「不使用表示」をなくすことだった。これも「このような表示があると遺伝子組み換え食品が悪者に見られる」という、遺伝子組み換え作物を推進しているバイオテクノロジー業界などの意向を受けて動いたものとみられる。これにより遺伝子組み換え原料が検出できない、つまり事実上の混入ゼロ以外は、「遺伝子組み換えではない」「遺伝子組み換え不使用」などの表示ができなくなった。実際、たとえば豆腐の場合、国産大豆100%使用以外で混入ゼロはあり得ない。たとえ国産大豆100

改悪が進む食品表示 消費者の「選ぶ権利」が侵される

食品表示がアブナイ方向へ。「添加物不使用」「無添加」表示がNGになりそうなほか、新たな脅威、ゲノム編集食品も表示なしで流通します。消費者の「選ぶ権利」がなくなってしまうのです。



天笠 啓祐

0%であっても、同じ工程で輸入大豆を使っていれば混入はあり得る。豆腐業界からは「怖くて不使用表示ができない」という声が聞かれる。すでにスーパードなどに並ぶ豆腐から、相次いで遺伝子組み換え表示が消えている。

消費者庁は次に、ゲノム編集食品に表示をさせない施策をとった。「ゲノム編集食品では、遺伝子組み換え食品の二の舞いを演じるな」という、やはりバイオテク業界などの意向が強く出たものだと思われる。遺伝子組み換え食品では、消費者の強い抵抗で稲や小麦を市場化できなかった。表示を行なったため消費者の反対が強まったという認識である。

ゲノム編集トマトの 収穫始まる

そのゲノム編集食品（作物）の収穫が始まった。筑波大学の江面浩教授が開発し、同教授らが立ち上げたベンチャー企業「サナテックシード」社が、苗を一般に無償配布したゲノム編集トマトの収穫が始まったのである（本誌1月15日号本欄）。このトマトは苗にも表示がないため、ゲノム編集かどうかかわからない。農家が知らないうちに栽培するかもしれない。消費者は知らないうちに食べ

てしまうかもしれない。

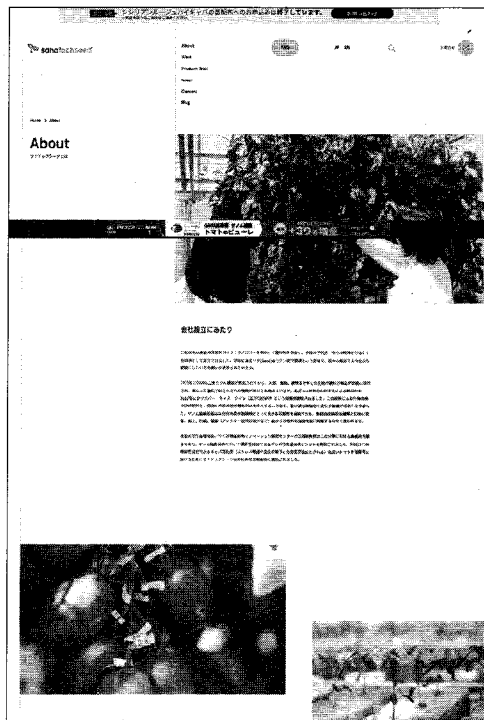
トマトの花粉は寿命が長い。筑波大学・生井兵治元教授（故人）の計算によると、風速1mのわずかの風でも到達範囲は最大約260kmに達する。農家は知らないうちに、遺伝子汚染の加害者にも被害者にもなってしまうのだ。

このトマトに関しては、少なくとも安全性評価を行なった形跡がない。このような状況に対し、食品表示を求める署名運動が広がり、昨年1月には累計約45万筆を越える署名が政府に提出された。しかし、政府は見向きもしなかった。

種が危ない

種苗には、ゲノム編集だけでなく、遺伝子組み換えの表示もない。それでも遺伝子組み換えの種苗が販売されてこなかった理由は、遺伝子組み換え食品に表示義務があるからである。もし農家が間違えて遺伝子組み換え作物を栽培し、それが食品として販売されると、食品表示法違反になってしまう。

しかし、ゲノム編集作物には食品の表示義務がない。そのため遺伝子組み換え食品とは異なり制約がないため、ゲノム編集トマトの栽培が広がるとともに、農家の間で危機感が広がり、大きな議論が巻き起こってきた。特に深刻なのが有機農家で、知らずにゲノム編



OKシードマーク。
下はグリーンコープ
生協考案のもの。



サナテックシードのサイト。ゲ
ノム編集トマトで作ったマ
トピューレを販売している。

●最近の食品表示

| | |
|-------------|---------------------------------|
| 遺伝子組み換え食品表示 | 遺伝子組み換え原料の検出ができない限り「不使用」表示ができない |
| 食品添加物表示 | 無添加、不使用表示を行ないにくくする方向で検討 |
| ゲノム編集食品表示 | 表示なし |

●種苗の表示

(種苗法59条による
種子の表示事項)

- ①種苗業者の名称および住所
- ②種類および品種
- ③生産地
- ④採種の年月または有効期限および発芽率
- ⑤数量
- ⑥その他農林水産省令で定める事項(使用農薬の履歴)

※署名運動は⑥のその他の
事項に、使用農薬の履歴
と並び、遺伝子組み換え
やゲノム編集に関する表
示を求めている

ゲノム編集に反対して種苗への
表示を求める取り組みは、農家や
消費者の、遺伝子操作した作物を
栽培したくない、食べたくないとい
う思いを守るための最低限の権
利だ。それを実現するための署名
運動や独自マークなど、さまざま
な形で取り組みが拡大している。

.....
あまがさ けいすけ・ジャーナリスト

集作物を栽培してしまつと、せつ
かく築いてきた消費者とのつなが
りを断つような事態になりかねな
いからである。

種苗での表示に関してはもう一
つ、有機JAS表示という大きな
問題がある。有機作物には遺伝子
組み換え排除の原則があり、ゲノ
ム編集食品も有機として認証され
ないはずであった。実際、農林水

産省は、ゲノム編集作物は遺伝子
組み換え作物同様に、有機認証は
あり得ないという見解でまとめつ
つあった。しかし2020年1月
31日に開催された日本農林規格調
査会で、「ゲノム編集技術を用い
たかどうか検証できない」という
意見が出され、結論は先送りされ、
そのまま今日に至っている。そし
て今年5月に農水省が「みどりの

食料システム戦略」を発表し、有
機農業を農業全体の25%まで増や
すという目標を掲げ、そのための
技術戦略を打ち出したことで、ゲ
ノム編集作物も有機認証される可
能性が強まった。

このままではゲノム編集した作
物の種苗が、何ら区別されること
なく販売され、有機農業の現場に
入り込む可能性が出てきた。食品

表示と並び、種苗の表示も必要不
可欠になってきた。このままゲノ
ム編集作物が増えていくと、遺伝
子組み換え作物との区別がつきに
くいため、遺伝子組み換え作物ま
で有機に入り込んでくる可能性が
出てくる。そこで日本消費者連盟
などの消費者団体や生協が中心に
なって、種苗表示を求める運動を
開始した。今、その署名運動が広
がっている。

この署名運動と並行して、ゲノ
ム編集トマトの無償配布が始まる
ことに危機感を抱いた有機農家や
市民の間で、自主的な表示を行な
う動きも強まっている。「OKシ
ードマーク」が発案され、それを
広めるOKシードプロジェクトが
スタートした。さらには西日本を
中心に事業を展開しているグリー
ンコープ生協が、やはり独自のマ
ークを作り、遺伝子組み換え食品
やゲノム編集食品に反対の意思を
示している。